日本の防衛オピニオン

(12)

第21回

防衛問題特別取材班

在日米軍撤退論、どうする日本の防衛



安倍首相、ヒラリーとNY 会談 日米同盟強化も深刻な撤退論

尖閣諸島(沖縄県石垣島)周辺に公船を連日派遣するなど、中国は挑発行為を を正スカレートしている。隙島らば、尖閣 を奪取しようとしていることは明白である。日本は尖閣を守り切れるのか。 日米 安全保障条約に基づき、米国との連携選 強化すべきだが、いま米国は大統領選 事実上機能不全状態に陥っている。 しか も、大統領候補からは駐留米軍撤退論ま で出ている。 いまこそ最悪の事態に備え るべきときである。

首相、安倍晋三は9月19日(日本時間 20日朝)、米大統領民主党候補の前国務 長官、ヒラリー・クリントンとニューヨー



ク市内で会談し、日米同盟をさらに強化していくことで一致した。日本の首相が 大統領選のさなか、一方の候補だけと会 該するのは異例だ。関係筋によると、会 談はヒラリー側近で知日派の前国務次官 補、カート・キャンベルから持ち掛けら れた。

大統領選では共和党候補の不動産王、ドナルド・トランブが日米安全保障条約は「不公平だ」とし、日本が米軍の駐留 経費負担を大幅に増額しない限り撤退させる考えを示すなど、同盟関係に疑問符を投げかけている。ヒラリー陣営としてはトランブと違って同盟を重視する姿勢を内外にアピールするねらいがあったと

大統領選の行方は別として、これまで 日米同盟を重視してきたと共和党候補から在日米軍の撤退が公然と語られたということ自体が深刻である。在日米軍が撤退すれば、アジア太平洋地域のパワーバランスは一気に変わるからだ。軍事力を急速に増大している中国が覇権を握ろきさするのは間違いない。その中国の寛を示す論文が今年1月、米紙ウォールストリート・ジャーナルに掲載された。寄稿とは米シンクタンク、ハドソン研究所の上席副所長ルイス・リビーと上席研究員アーサー・ハーマンの2人だ。

高まる日中武力衝突の可能性 「対話」と「威嚇」が並行

「中国は世界の目を一つの地域に向けさせながら、他の地域で策略を進めるのを得意とする。次の挑発行為の標的は東シ 方海で、武力衝突の可能性はますます高くなっている」

2人は中国軍が尖閣諸島を急襲することはありうると警鐘を鳴らしたのだった。 安倍は9月に20カ国・地域(G20)出席 のため訪れた中国・杭州で国家主席、習 近平と会談した。12月には日本で日中韓 三力国首脳会談も予定されている。表面 的には「日中関係は全般的に改善してい る」(安倍)といえるのかもしれない。だが、友好関係が強調されているときこそ、気を付けなければいけないとこの論文は訴えているのである。

論文は絵空事ではない。思い起こすべき「事件」が2014年に実際に起きている。 習がインドを訪問する直前、数百名の中 国兵が実効支配線を越えてインド領に侵 入し、キャンプを設営した。中国政府が 「対話」と「威嚇」と並行して進めたのか、 あるいは対話路線に反発する中国国内の 勢力が起こしたのかは不明だが、中国政府・軍のなかに国境紛争の継続を望んで いる者がいることだけは間違いない。 実は日本も似たような経験をしている。

実は日本も似たような経験をしている。2011年3月の東日本大震災の際、米軍による「トモダチ作職」は有名だが、そのもも支援隊を派遣した。ところが、その中国は別の行動にも出ていた。海上自衛隊掃海隊群司令として大震災の救援活動を指揮した福本出(いずる)は任英国際ジャーナリストの木村正人のインタビューに対し、「明確に震災に乗じて何かをしようとしたというところまでは百人民解放軍海軍の訓練が非常に活発になりました。中国の公船が監視中の海上自衛隊の船に極めて接近してきたり、両艦に大変の動に極めて接近してきたり、横艦に異常接近してきたりするなど、嫌がらせというか挑発行動はありました」と明らかにした

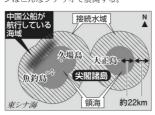
福本は「一つの国家意思によって動いているか若干怪しいところがあります。 中央政府と地方の出先の間できちんと意 思疎通ができてやっているのかわからな いところがあり、問題を複雑にしていま す」と述べている。

米研究所、日中衝突想定 米国支援も介入しない

尖閣は2012年9月に国有化されたが、 それ以降、中国の領海侵犯は増える一方 だ。地震発生から数日後の中国紙、東方 日報は中国側の「本音」を代弁している。 「釣魚島(尖閣諸島)を奪還するには、

「釣魚島 (尖閣諸島) を奪還するには、 コストとリスクを最小限にしなければな らない。日本が強いときには手出しがで きない。日本が大震災で混乱しているこ の機会が絶好のチャンスである」

の機会が絶好のチャンスである」では、尖閣をめぐり日中が衝突したらどうなるか。そのシミュレーションが1月15日号米外交誌フォーリン・ボリシーに掲載された。結論は「日本は5日間で敗北する」というショッキングな内容だった。しかも国防総省とも関係が深い米ランド研究所が実施したというから日本国内に衝撃が走った。シミュレーションはこんなシナリオで展開する。



まず、日本の右翼活動家が尖閣諸島の 魚釣島に上陸し、中国当局に「逮捕」さ れるという場面から始まる。2 日目に日 本が護衛艦や戦闘機を派遣、米国も攻撃 型潜水艦や駆逐艦を派遣し、中国側とに らみ合う。3 日目に入って、中国のフリ ゲート艦が航空自僚の戦闘機を攻撃、 交戦状態になって海自の艦船2隻が撃沈 される。4 日目に入って中国は日米にサ イバー攻撃を仕掛ける。日本政府は米 府に中国本土への攻撃を要請する。これに対し、米国は潜水艦と戦闘機を増派したものの自衛隊の撤退後を増減しただだった。かくして尖閣諸島は中国の保 有となる。

右翼活動家が日本の当局ではなく中国 側に逮捕されたほか、米軍や自衛隊の能 力を過小評価しすぎるなど現実離れして



※写真=稲田朋美防衛大臣は9月の訪米で、アシュトン・カーター米国防長官と会談。尖閣諸島が日米安全保障条約適用範囲で、米国に防衛義務があることを確認したが、安全保障関連法制の整備だけでなく、さらに強固な日米同盟の構築が求められる。(防衛省提供)

おり、とても国防総省に近いランド研究所が行った想定とは思えない。それもそのはずで、ランド研究所が公式に政府関係者や専門家を招いて行ったシミュレーションではなく、研究所の一研究員が「可能性」に言及しただけにすぎなかった。むしろ重要なことはシミュレーションの内容のものではなく、東シナ海の小さな島のことで、米国が日本と中国の対立に首を突っ込むべきではないとの印象を与えることにあったのではないか。それこそ中国の思うつぼである。

尖閣は安保条約の適用対象 稲田-カーター会談で確認

実際の米政府の対応はどうか。米国防 長官アシュトン・カーターは9月に訪氷 した防衛相、稲田朋美との会談で、尖閣 諸島が米国による防衛義務を定めた日米 安全保障条約第5条の適用範囲であるこ を全保障ないはど日米同盟の強化ということ、非常に強い絆があるということも確認を することができました」と手ごたえを 語っている。

米太平洋軍司令官ハリー・ハリスも1 月末のワシントンでの講演で「(日本が) 中国の攻撃を受ければ、米国は間違いな く日本を防衛する」と明言した。ハリス は尖閣の主権問題について「米国は特定 の立場はとらない」としつつも、カーター 同様に尖閣諸島は安保条約の適用対象に なるとの認識を示している。

日本人の母を持ち、日本での勤務を経験したハリスは日本側にも信頼されている人物であり、心強い発言である。ハリスは士官時代、横須賀で勤務していたが、休暇のときに海でおぼれていた日本人女性を救助した経験もある。

性を教助した経験もある。 ただ、米大統領バラク・オバマはシリ ア情勢をめぐり、「化学兵器の使用はレッ ドラインだ」と明言したものの、シリア 大統領バッシャール・アサドが2013 年8 月から9月にかけて自国民に化学兵器を 使ったにもかかわらず、武力を行使しな かった。オバマ政権がしばしば言葉だけ だったのを世界はみている。

だったのを世界はみている。 オパマはもうじき退陣するが、後継を 選ぶ大統領選で前述したように共和党候 補、トランプは「公平な負担を払わない」とま なら、われわれは日本を守れない」とま で言い切っている。トランプが負けたと しても米国内に紛争から距離を置きたい との空気は根強く残る。中国との対立が 激化しても米国が日本に自制を求める事 態はありうるということだ。

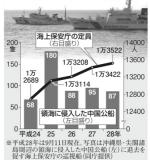
安保関連法だけでは不十分 在日米軍と共に尖閣防衛を

日本としてはいかに対処するべきか。 まず仮に中国人が尖閣に不法に上陸した り、中国軍が攻撃をしかけてきた事態を 想定し、準備を重ねておく必要がある。昨年改定された新日米防衛協力指針(ガイドライン)では「切れ目のない日米共同の対応」を掲げ、日本に対する武力攻撃事態のうち、陸上への攻撃について新たに「島しょに対するものを含む」として、尖閣を含む離島にも及ぶことを明確にした

さらに安倍政権は集団的自衛権の一部 行使を可能にする安全保障関連法制を整 備し、今年3月に施行された。この法整 備により日米の連携は強化されたことは 間違いないが、それだけでは十分ではな い。

海上自衛隊で指揮通信情報部長、呉地 方総監などを歴任した伊藤俊幸は産経新 聞のインタビューで、こう述べている。 「『米軍は沖縄から出ていけ』と主張す

尖閣諸島周辺の領海に侵入した中国 公船と海上保安庁の定員の推移



る人がいるが、もしも米軍が沖縄から撤退したら、中国はすぐに尖閣を獲りに来るだろう。現に南シナ海では、米軍のみならず、古くはフランス、ソ連という大国のプレゼンスが弱まった間隙を突き、今問題となっている環礁などを奪った実例がある。これを証拠と言わずして何を証拠というのか。嫌なものは見たくないという態度ではなく、現実に向き合うべきだ。

2020年の東京五輪・パラリンピックの ときには日中の軍事力の差は1対5に拡 大するとも言われている。海上保安庁は 巡視船12隻の尖閣専従体制を整え、人員 も増やしたが十分ではない。中国が軍事 力の差を背景に日本に圧力をかけてくる ことも予想される。

集団的自衛権の限定行使を可能にした 安全保障関連法は日米同盟が強固で、在 日米軍が機能していることを前提として いる。その前提が崩れることは、いまの安 寧な暮らしに慣れている日本にとっては 悪夢のような事態である。だが、米国では たとえ現実離れしているとはいえさまざ まなシミュレーションが考えられている。 われわれ日本人は現実を直視し、最悪の 事態も想定し対応策を考えていかなけれ ばならない。(敬称略 肩書は当時)